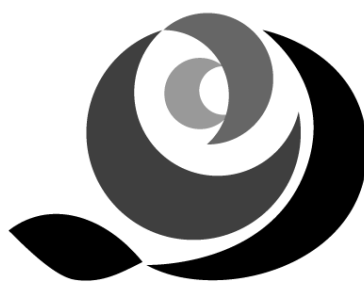


平成 22 年度  
第 2 次鹿屋市集中改革プラン  
進捗状況調査結果

(確 定 版)



まっすぐかのや

平成 23 年 6 月 30 日  
鹿屋市企画財政部  
行財政改革推進課

1 持続可能な財政基盤の堅持

(1) 財政改革の計画策定

No.	1	項目名	財政改革プログラムの策定
担当課名	財政課		
概要	<p>中長期財政見通しを策定し、人件費・扶助費・公債費等の削減目標を設定し、必要な対応策を実施する。</p>		
進捗状況	<p>平成 22 年 8 月に「第 2 次財政改革プログラム」を策定し、全庁的に周知するとともに、財政改革プログラムに基づいて編成した平成 23 年度予算において、人件費や公債費等の経常経費の抑制を図った。</p> <p><b>【平成 23 年度予算】</b>（※前年度は骨格予算のため 6 月補正後と比較）            409 億 8,700 万円（対前年度比 △3.4%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 75 億 7,368 万 3 千円（対前年度比 △0.5%）</li> <li>・公債費 51 億 3,195 万 7 千円（対前年度比 △8.7%）</li> </ul>		

(2) 事務事業の見直し（経費の削減・合理化）

No.	2	項目名	各種委員会・審議会の見直し
担当課名	総務課		
概要	<p>各課における各種委員会や審議会等の見直しを行い、真に必要な会議の選択や適正な委員数、開催回数、手当等の整理を行う。</p>		
進捗状況	<p>平成 23 年 1 月に、附属機関等における報酬等の整理方針を決定し、同年 3 月末をもって整理したところである。</p> <p>引き続き、委員会等の開催状況や必要性、委員数等について検討を行うこととする。</p> <p><b>【報酬等の削減効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・附属機関における委員報酬等の見直し △91 千円</li> <li>・私的諮問機関における委員報酬等の見直し △1,201 千円</li> </ul>		

No.	3	項目名	電子文書の管理整理基準の策定
担当課名	総務課		
概要	<p>ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を図るため、電子文書管理整理基準を策定する。</p>		
進捗状況	<p>「電子文書庫の整理について」(案)を平成22年12月に策定したところである。</p> <p>項目については、</p> <p>「1 整理の目的」</p> <p>「2 電子文書庫の現状と課題」</p> <p>「3 整理の方向」であり、鹿屋市文書規程に基づく整理が必要である。</p> <p>今後、この案に対する意見聴取を行いながら、平成23年度内に施行することとする。</p>		

No.	4	項目名	公用車管理業務の効率化
担当課名	財政課・総務課		
概要	<p>適正な台数確保や運行効率の向上、適正管理を確実にを行うため、集中管理について、本庁、総合支所及び分庁舎ごとの集約管理など、組織体制の確立を図り、段階的に実施する。</p> <p>また、車両のリース化等について、直営と民間委託のコスト比較を行い、経費削減策を講じる。</p>		
進捗状況	<p>各課が所管する公用車について、各部が真に必要な公用車台数等を把握するため、各車両の詳細な稼働状況を調査し、適正台数の検証を進めた。</p> <p>また、平成23年度から総合支所における公用車管理については、地域振興課での一括管理とした。今後、課題を整理しながら、本庁各部主管課等で行うこととする。</p> <p>車両のリース化については、平成23年度に公用車をリースにより導入し、経費の削減を図る。</p>		

No.	5	項目名	鹿屋女子高等学校経営改善の健全化
担当課名	教育総務課・学校教育課・鹿屋女子高等学校		
概要	<p>大隅地域の生徒数の減少が見込まれる中で、大隅地域唯一の女子校及び市立高校としての存在意義を踏まえ、生徒の定数確保や施設改修等、学校の経営改善を図ることは大きな課題で、今後、鹿児島県の高校再編整備計画などに本地区の公立高校の適正配置に大きく影響をすることから、県の動向を見極めながら、学校経営改善の健全化を図る。</p>		
進捗状況	<p>今後の鹿屋女子高等学校を取り巻く環境（少子化による生徒数減少や施設の老朽化に対する施設整備費の増大など）を考慮し、今後のあり方について検討を行うため、平成23年2月に第1回鹿屋女子高庁内研究会議を開催した。</p> <p>今後、平成23年度実施予定の耐震化調査の結果を踏まえ、中期的な財政計画を策定し、学校経営の健全化を図る。</p>		

No.	6	項目名	看護専門学校の取扱い方針の策定
担当課名	学校教育課・看護専門学校		
概要	<p>看護専門学校の現状を把握するとともに、今後の経営改善や運営方法等を定めた取扱い方針を策定する。</p>		
進捗状況	<p>今後の鹿屋看護専門学校の経営改革のあり方について検討を行うため、平成23年2月に第1回鹿屋看護専門学校庁内研究会議を開催した。</p> <p>今後は、中長期的な視点に立って管理運営方針を検討するとともに、就職率向上に向けて、関係機関と協議調整を図る必要がある。</p>		

No.	7	項目名	補助金・負担金の見直し
担当課名	財政課		
概要	補助金・負担金の交付については、「選択と集中」に切り替え、「実績に基づく」決定に改める。補助金・負担金の使途や実績の公表、評価の基準を定めるため検討を行い、行政評価や市民の視点で事務事業を点検する事務事業仕分けを通じて、見直しや廃止を整理する。		
進捗状況	平成 23 年度予算においても、事務事業仕分け作業等に基づき一部の補助金・負担金を削減した。  削減額 約 3,200 万円		

No.	8	項目名	施設使用料の見直し基準の策定
担当課名	財政課・各課		
概要	施設利用に対する使用料について、公平性の確保や受益者負担の原則、財源確保の観点から、新しい統一基準を策定し、段階的に条例改正して適用する。		
進捗状況	平成 22 年度は、対象施設リストの精査をはかるとともに、他市の取組み事例を調査した。 平成 23 年度は、その結果を参考に、施設使用の対価としての受益者負担のあり方の基準及び「原価」の算定に係る基準並びに減免基準の見直しを検討する。		

(3) 税、使用料及び手数料等の歳入の確保

No.	9	項目名	普通財産貸付要綱（仮称）の策定
担当課名	財政課		
概要	普通財産の貸付について、手続き、貸付料算出、減免について統一・詳細の手続きを定める。		
進捗状況	平成22年度は、鹿屋・吾平・輝北・串良地域の普通財産貸付状況の調査を行い、現時点における貸付状況の把握を行った。 平成23年度は、統一した普通財産貸付要項（仮称）を策定する。		

No.	10	項目名	保育料収納率の向上																		
担当課名	子育て支援課																				
概要	各年度の目標収納率及び取り組み対策を設定し、収納率向上を図る。																				
進捗状況	<p>保育料の収納率は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">収 納 率</td> <td>現年度</td> <td>97.64%</td> <td>97.59%</td> <td>△ 0.05</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>45.79%</td> <td>62.30%</td> <td>16.51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95.68%</td> <td>96.12%</td> <td>0.44</td> </tr> </tbody> </table> <p>[収納対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども手当・児童扶養手当の窓口支給による納入相談の実施</li> <li>○口座振替の推進</li> <li>○滞納処分の強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>・累積滞納者の財産調査を実施し、給与差押1件実施</li> <li>・収納管理課の協力により重複する滞納者の預金調査・他市町村実態調査を実施</li> <li>・保育料収納協力事業の実施</li> </ul> </li> </ul>					平成21年度	平成22年度	前年比	収 納 率	現年度	97.64%	97.59%	△ 0.05	過年度	45.79%	62.30%	16.51	計	95.68%	96.12%	0.44
	平成21年度	平成22年度	前年比																		
収 納 率	現年度	97.64%	97.59%	△ 0.05																	
	過年度	45.79%	62.30%	16.51																	
	計	95.68%	96.12%	0.44																	

No.	1 1	項目名	住宅使用料収納率の向上																																	
担当課名	建築住宅課																																			
概 要	各年度の目標収納率及び取り組み対策を設定し、収納率向上を図る。																																			
進捗状況	<p>住宅使用料の収納率は、以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年 度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>収納率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2 1</td> <td>現年度</td> <td>390,900,870</td> <td>378,092,040</td> <td>96.72</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>80,589,273</td> <td>13,542,070</td> <td>16.80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>471,490,143</td> <td>391,634,110</td> <td>83.06</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2 2</td> <td>現年度</td> <td>399,438,470</td> <td>388,549,840</td> <td>97.27</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>69,713,193</td> <td>13,951,480</td> <td>20.01</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>469,151,663</td> <td>402,501,320</td> <td>85.79</td> </tr> </tbody> </table> <p>[収納対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○徴収嘱託員による徹底した訪問催告の実施</li> <li>○誠意のない滞納者に対して住宅明渡訴訟等の法的措置を計画的に実施（訴訟 11 件、即決和解 15 件、強制執行 14 件、支払督促 5 件）</li> <li>○連帯保証人への催告の実施</li> </ul>					年 度		調定額	収入済額	収納率	2 1	現年度	390,900,870	378,092,040	96.72	過年度	80,589,273	13,542,070	16.80	計	471,490,143	391,634,110	83.06	2 2	現年度	399,438,470	388,549,840	97.27	過年度	69,713,193	13,951,480	20.01	計	469,151,663	402,501,320	85.79
年 度		調定額	収入済額	収納率																																
2 1	現年度	390,900,870	378,092,040	96.72																																
	過年度	80,589,273	13,542,070	16.80																																
	計	471,490,143	391,634,110	83.06																																
2 2	現年度	399,438,470	388,549,840	97.27																																
	過年度	69,713,193	13,951,480	20.01																																
	計	469,151,663	402,501,320	85.79																																

No.	1 2	項目名	市税等収納率の向上				
担当課名	税務課・健康保険課・高齢福祉課・収納管理課						
概要	市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収納率向上を図るため、各年度における現年度分、滞納分の目標収納率及び取組対策を設定する。						
進捗状況	市税等の収納状況（目標値は、現年度分）						
	<b>【市税】</b>						
	年 度		22	23	24	25	26
	目標値(%)		97.2	97.3	97.4	97.5	97.6
	収納率 (%)	現年度 (前年度)	97.18 (97.12)	—	—	—	—
		過年度 (前年度)	14.62 (14.95)	—	—	—	—
	<b>【国民健康保険税】</b>						
	年 度		22	23	24	25	26
	目標値(%)		89.5	90.0	90.0	90.5	91.0
	収納率 (%)	現年度 (前年度)	89.56 (89.40)	—	—	—	—
		過年度 (前年度)	13.70 (12.87)	—	—	—	—
	<b>【後期高齢者医療保険料】</b>						
	年 度		22	23	24	25	26
	目標値(%)		99.5	99.5	99.6	—	—
	収納率 (%)	現年度 (前年度)	99.51 (99.37)	—	—	—	—
過年度 (前年度)		31.24 (45.41)	—	—	—	—	
<b>【介護保険料】</b>							
年 度		22	23	24	25	26	
目標値(%)		98.8	98.8	98.8	98.9	98.9	
収納率 (%)	現年度 (前年度)	98.69 (98.61)	—	—	—	—	
	過年度 (前年度)	15.51 (12.90)	—	—	—	—	



No.	1 2	項目名	市税等収納率の向上																																																																																																		
担当課名	税務課・健康保険課・高齢福祉課・収納管理課																																																																																																				
概要	市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収納率向上を図るため、各年度における現年度分、滞納分の目標収納率及び取組対策を設定する。																																																																																																				
進捗状況	<p>現年度未納者の初期対策として、夜間や休日まで拡大した電話催告による充実を図った。</p> <p>また、収納対策強化の取組として、納税指導員（8名）を配置し、訪問による納税指導や催告の強化、未納者の生活状況調査及び口座振替推進を行った。</p> <p>平成 23 年 3 月 31 日現在の滞納処分状況</p> <p>(1) 滞納処分件数 (単位：件、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>給料</th> <th>不動産</th> <th>債権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">21 年度</td> <td>差押件数</td> <td>41</td> <td>93</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>保全額</td> <td>11,439,994</td> <td>87,111,427</td> <td>15,525,511</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">22 年度</td> <td>差押件数</td> <td>46</td> <td>126</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>保全額</td> <td>14,289,717</td> <td>103,949,548</td> <td>24,355,541</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>その他</th> <th>預貯金</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">21 年度</td> <td>差押件数</td> <td>3</td> <td>309</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>保全額</td> <td>21,040,400</td> <td>142,142,139</td> <td>277,259,471</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">22 年度</td> <td>差押件数</td> <td>5</td> <td>448</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>保全額</td> <td>5,659,252</td> <td>194,101,116</td> <td>342,355,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 公売実績 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">21 年度</th> <th colspan="3">22 年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>件数</th> <th>落札額</th> <th>回数</th> <th>件数</th> <th>落札額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>1 回</td> <td>1 件</td> <td>430,000</td> <td>1 回</td> <td>1 件</td> <td>3,700,000</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2 回</td> <td>5 件</td> <td>58,800</td> <td>3 回</td> <td>68 件</td> <td>380,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 一斉催告の通知 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>発送件数</th> <th>来庁者等</th> <th>来庁率</th> <th>収納額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21 年 4 月</td> <td>6,993 件</td> <td>938 件</td> <td>13.41%</td> <td>20,423,136</td> </tr> <tr> <td>12 月</td> <td>6,935 件</td> <td>707 件</td> <td>10.58%</td> <td>14,314,776</td> </tr> <tr> <td>22 年 4 月</td> <td>10,326 件</td> <td>1,352 件</td> <td>12.99%</td> <td>41,728,688</td> </tr> <tr> <td>10 月</td> <td>7,751 件</td> <td>869 件</td> <td>11.17%</td> <td>23,163,588</td> </tr> </tbody> </table>					項目	給料	不動産	債権	21 年度	差押件数	41	93	63	保全額	11,439,994	87,111,427	15,525,511	22 年度	差押件数	46	126	77	保全額	14,289,717	103,949,548	24,355,541	項目	その他	預貯金	合計	21 年度	差押件数	3	309	509	保全額	21,040,400	142,142,139	277,259,471	22 年度	差押件数	5	448	702	保全額	5,659,252	194,101,116	342,355,174		21 年度			22 年度			回数	件数	落札額	回数	件数	落札額	不動産	1 回	1 件	430,000	1 回	1 件	3,700,000	動産	2 回	5 件	58,800	3 回	68 件	380,689	実施日	発送件数	来庁者等	来庁率	収納額	21 年 4 月	6,993 件	938 件	13.41%	20,423,136	12 月	6,935 件	707 件	10.58%	14,314,776	22 年 4 月	10,326 件	1,352 件	12.99%	41,728,688	10 月	7,751 件	869 件	11.17%	23,163,588
	項目	給料	不動産	債権																																																																																																	
	21 年度	差押件数	41	93	63																																																																																																
		保全額	11,439,994	87,111,427	15,525,511																																																																																																
	22 年度	差押件数	46	126	77																																																																																																
		保全額	14,289,717	103,949,548	24,355,541																																																																																																
	項目	その他	預貯金	合計																																																																																																	
	21 年度	差押件数	3	309	509																																																																																																
		保全額	21,040,400	142,142,139	277,259,471																																																																																																
	22 年度	差押件数	5	448	702																																																																																																
保全額		5,659,252	194,101,116	342,355,174																																																																																																	
	21 年度			22 年度																																																																																																	
	回数	件数	落札額	回数	件数	落札額																																																																																															
不動産	1 回	1 件	430,000	1 回	1 件	3,700,000																																																																																															
動産	2 回	5 件	58,800	3 回	68 件	380,689																																																																																															
実施日	発送件数	来庁者等	来庁率	収納額																																																																																																	
21 年 4 月	6,993 件	938 件	13.41%	20,423,136																																																																																																	
12 月	6,935 件	707 件	10.58%	14,314,776																																																																																																	
22 年 4 月	10,326 件	1,352 件	12.99%	41,728,688																																																																																																	
10 月	7,751 件	869 件	11.17%	23,163,588																																																																																																	

No.	1 3	項目名	広告等事業の充実
担当課名	財政課・各課		
概要	<p>新たな広告媒体を検討しつつ、各年度の収入目標を定めて財源確保を図る。</p> <p>また、施設に対する命名権（ネーミングライツ）を導入する。</p>		
進捗状況	<p>厳しい地域経済情勢が続いていることから、参加企業の募集状況は厳しい状況にある。</p> <p>現在、広告入り封筒やHPバナー広告などに取り組んでいるが、今後、新たな財源確保策に取り組んでいきたい。</p> <p>平成 23 年度 ネーミングライツ導入の検討 平成 24 年度 ネーミングライツ導入予定</p>		

No.	1 4	項目名	公共下水道受益者負担金収納率の向上															
担当課名	下水道課																	
概要	<p>各年度の現年度目標収納率及び取り組み対策を設定し、収納率向上を図る。</p>																	
進捗状況	<p>公共下水道受益者負担金の収納率（現年度分）</p> <p style="text-align: right;">（単位：円、％）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年度</th> <th style="width: 20%;">調定額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">収入未済額</th> <th style="width: 25%;">収納率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td style="text-align: right;">51,833,000</td> <td style="text-align: right;">50,025,290</td> <td style="text-align: right;">1,807,710</td> <td style="text-align: right;">96.51</td> </tr> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td style="text-align: right;">61,379,710</td> <td style="text-align: right;">58,874,930</td> <td style="text-align: right;">2,504,780</td> <td style="text-align: right;">95.92</td> </tr> </tbody> </table> <p>[収納対策]</p> <p>○個別徴収期間として、12月、3月、5月に昼夜を通じた個別訪問を行い、全ての滞納者の実態把握及び徴収による収納率の向上を図った。</p> <p>12月末：対前年比 0.32%の増『訪問件数 39 件』 3月末：対前年比 0.97%の増『訪問件数 114 件』 5月末：対前年比 0.59%の増『訪問件数 101 件』</p>			年度	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	平成 22 年度	51,833,000	50,025,290	1,807,710	96.51	平成 21 年度	61,379,710	58,874,930	2,504,780	95.92
年度	調定額	収入済額	収入未済額	収納率														
平成 22 年度	51,833,000	50,025,290	1,807,710	96.51														
平成 21 年度	61,379,710	58,874,930	2,504,780	95.92														

No.	15	項目名	公共下水道使用料収納率の向上																	
担当課名	下水道課																			
概要	各年度の現年度目標収納率及び取り組み対策を設定し、収納率向上を図る。																			
進捗状況	<p>公共下水道使用料の収納率（現年度分）</p> <p style="text-align: right;">（単位：円、％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>収入未済額</th> <th>収納率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>173,311,894</td> <td>168,997,897</td> <td>4,313,997</td> <td>97.51</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>167,366,396</td> <td>163,581,853</td> <td>3,784,543</td> <td>97.74</td> </tr> </tbody> </table> <p>[収納対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○徴収事務委託をしている業務課と協力し、給水停止措置（給水停止、料金徴収、誓約書締結）を実施した。</li> <li>○滞納整理についても、業務課と協力して実態把握に努め、滞納整理事務の強化を図った。</li> </ul>					年度	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	平成22年度	173,311,894	168,997,897	4,313,997	97.51	平成21年度	167,366,396	163,581,853	3,784,543	97.74
年度	調定額	収入済額	収入未済額	収納率																
平成22年度	173,311,894	168,997,897	4,313,997	97.51																
平成21年度	167,366,396	163,581,853	3,784,543	97.74																

No.	16	項目名	百引地区環境センター使用料収納率の向上																	
担当課名	下水道課																			
概要	各年度の現年度目標収納率及び取り組み対策を設定し、収納率向上を図る。																			
進捗状況	<p>百引地区環境センター使用料の収納率（現年度分）</p> <p style="text-align: right;">（単位：円、％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>収入未済額</th> <th>収納率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>12,094,890</td> <td>12,012,620</td> <td>82,270</td> <td>99.32</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>12,296,420</td> <td>12,142,180</td> <td>154,240</td> <td>98.75</td> </tr> </tbody> </table>					年度	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	平成22年度	12,094,890	12,012,620	82,270	99.32	平成21年度	12,296,420	12,142,180	154,240	98.75
年度	調定額	収入済額	収入未済額	収納率																
平成22年度	12,094,890	12,012,620	82,270	99.32																
平成21年度	12,296,420	12,142,180	154,240	98.75																

(4) 効果的な財産の活用

No.	17	項目名	公有財産利活用計画（仮称）の策定
担当課名	財政課		
概要	<p>公有財産の効果的かつ効率的な管理方法により、財産の売却等による財源確保等を図るため、未利用財産の整理・把握を行い、財産ごとの整理方針を定め、年次的に整理する。</p>		
進捗状況	<p>平成22年度は、財産台帳を固定資産台帳との照合を行い、財産台帳の整備が終了したところである。</p> <p>平成23年度は、公有財産利活用計画（仮称）の策定を行い、財産台帳に基づき、未利用財産の把握を行い、処分の対象となる財産を整理し、年次的に整理する。</p>		

No.	18	項目名	総合支所庁舎の有効活用の推進
担当課名	総務課・地域振興課		
概要	<p>地域内の市民が利用しやすい環境づくりを行うため、総合支所庁舎の有効活用を推進する。</p>		
進捗状況	<p>（吾平総合支所）</p> <p>平成21年度に旧議場及び委員会室を改修し、旧議場は市民が多く出席する各種協議会等の会議室として、また、委員会室は民具展示室として、小中学校の社会科等の学習に活用されている。</p> <p>また、平成23年4月に、支所の2階へ農地整備課地籍調査推進室を移転した。</p> <p>（輝北総合支所）</p> <p>平成23年10月に、支所の2階へ輝北教育支所教育課と図書室を移転させ、地域住民の要望に対する利便性向上や、子供たちや住民の図書室利用増進等を図ることにより、総合支所の有効活用を推進することとしている。</p> <p>（串良総合支所）</p> <p>平成23年4月に、支所別館へ教育委員会生涯学習課文化財センターを移転した。</p>		

(5) 公共工事の見直し

No.	19	項目名	公共工事コスト縮減計画の見直し
担当課名	都市政策課		
概要	<p>検討項目を再検証し、継続的な取り組みを実施するための方針を策定する。</p>		
進捗状況	<p>コスト縮減については、計画に基づき、積極的に取り組んだ結果、一定程度の縮減が図られるとともに、職員の意識改革に繋がったところである。</p> <p>これまでの計画期間が平成23年度までとなっていることから、各項目の検証作業を行い、見直しについて平成23年度中に検討することとする。</p>		

(6) 公営企業等の経営健全化

No.	20	項目名	第三セクター経営改善計画の策定
担当課名	商工振興課		
概要	<p>出資率引き下げや完全民営化、指定管理の指定取り消しの場合の対応、経営の合理化等について、方針や対策を整理した計画を策定する。</p>		
進捗状況	<p>第3セクターは、指定管理業務を中心に事業実施している。</p> <p>指定管理事業は、制度上、利益・収益を生むものではないことから、会社の存在意義や役割分担を含め、「『元気なかのや』づくり会議」における市民や関係団体等の意見を踏まえながら検討を進めていく。</p>		

No.	21	項目名	勤労者福祉サービスセンター経営計画の策定
担当課名	商工振興課		
概要	<p>経営環境の変化を踏まえた当面の経営計画の策定と経営安定化対策を実施する。</p>		
進捗状況	<p>当面の経営計画については、設置当初の平成18年度に策定し、随時見直しを行っているところである。</p> <p>また、財団の自主財源である会費収入の向上について、本年度から商工振興課と財団事務局との加入促進会議を定例開催し、効率的かつ効果的な会員増に取り組んでいるところである。</p>		

No.	22	項目名	(財)輝北うわば公園まちづくり公社の整理方針の策定
担当課名	都市政策課（公園管理室）		
概要	<p>公益法人制度改革に伴い、平成23年度中に方針を策定し、必要な手続きを行う。</p>		
進捗状況	<p>公益法人への移行手続きの期限が、平成25年11月末日となっていることから、今後の公社の運営等について、平成23年2月の理事会での協議結果を踏まえ、平成23年度の早い時期に決定する。</p>		

No.	23	項目名	輝北農業公社経営計画（仮称）の策定
担当課名	産業振興課（輝北）		
概要	農作業委託の需要、研修農地確保等を踏まえ、経営改善を行う年度計画を策定する。		
進捗状況	<p>新規就農者の確保や農作業受託の減少、遊休地不足により研修事業の実施に必要な農地確保が困難になるなど、厳しい状況にあることから、全市的に事業区域の拡大や新たな事業を展開し、地域農業の振興と活性化に向けた取組拡大について、検討を行ったところである。</p> <p>また、公益法人制度改革に伴う新法人への移行準備を進めているところである。</p>		

No.	24	項目名	特別会計改善計画（仮称）の策定
担当課名	各課・財政課		
概要	国保・介護・後期高齢者・公共下水道事業など、特別会計の見通しや健全化策を整理した計画を策定し、経営改善に取り組む。		
進捗状況	<p>現在、担当課において、改善計画等を策定している。</p> <p>また、平成23年度予算査定の中で、一般会計と同様に各特別会計の経常的経費を抑制し、繰出金について削減を進めている。</p>		

No.	25	項目名	下水道供用開始区域内の接続率の向上				
担当課名	下水道課						
概要	平成 21 年度までに整備を終了した区域における下水道管の接続を推進し、歳入（使用料）確保を図る。						
進捗状況	<p>下水道供用開始区域内の接続率</p> <table border="1"> <tr> <td>接続率</td> <td>72.02%</td> </tr> <tr> <td>平成 22 年度接続件数</td> <td>135 件</td> </tr> </table> <p>区域内処理人口 16,536 人 水洗化人口 11,910 人</p>			接続率	72.02%	平成 22 年度接続件数	135 件
接続率	72.02%						
平成 22 年度接続件数	135 件						

## 2 透明・迅速な行政運営の推進

### (1) コスト意識の徹底

No.	26	項目名	情報システムの調達・運用手法によるコスト意識の徹底
担当課名	情報行政課		
概要	各課が導入もしくは導入予定のシステムについて、一括して情報を管理して、システム導入に係る経費や内容等を多角的に検討し、運用指針を定め、システムに対するコスト意識の徹底、業務効率化を図る。		
進捗状況	<p>平成 22 年 12 月に、個別システム（各課で導入。予定を含む）のシステムについて、運営調査を実施した。</p> <p>また、ハードの利用期限、法改正への対応等の理由により、平成 23 年度に更新予定の基幹電算システム（住民情報系、行政事務系、健康管理、戸籍管理）については、次期導入時のコスト削減などを視野に入れ、導入手法等を整理する。</p> <p>また、情報システム調達要領を策定し、平成 23 年度から試行的に運用する。</p>		



No.	27	項目名	入札制度見直し計画（仮称）の策定
担当課名	財政課		
概要	<p>入札制度にかかる具体的な課題を把握し、公平かつ透明性のなお一層の充実を図るため、見直し計画を策定する。</p>		
進捗状況	<p>平成22年度に、郵便による入札の一部を電子入札に切り替えたところであり、平成23年度から一部登録業種を除く全ての郵便入札を電子入札に移行するための準備を行っている。</p> <p>建設業者の技術を高めるために工事評定をより厳格にする必要があるため、工事評定基準の見直し作業を進めている。</p> <p>また、入札にかかる透明性や公平性を高めるため、市民等で構成する外部による監視制度について、検討中である。</p>		

（2）窓口サービスの向上

No.	28	項目名	出先機関の開館時間の見直し
担当課名	行財政改革推進課		
概要	<p>市民ニーズを把握し、図書館などの出先機関について、開館時間延長を検討する。</p>		
進捗状況	<p>指定管理者制度運用について、見直し作業を行っているところであり、必要事項についてとりまとめを行うこととしている。</p> <p>出先機関における開館時間について、現状に関する基礎調査を実施中である。</p>		

No.	29	項目名	証明等の自動発行機の利用促進									
担当課名	市民課											
概要	自動発行機の利用促進を図るため、発行手続きの簡素化や使用料金の見直しを行う。											
進捗状況	<p>自動交付機の利用状況は、平成19年の導入以来順調に伸びてきており、取扱率は下表のとおりである。</p> <p>利用の前提となる「かのや市民カード」等の発行も、平成22年度4～12月で新規2,750件（本庁発行分）となり、有効発行件数は13,855枚（平成23年1月末現在）となっている。</p> <p>発行手続きの簡素化や使用料金の見直しについては、利用の順調な伸びを背景に検討が進んでいないが、平成23年度の基幹システム更新、平成24年3月の自動交付機のリースアップ、平成24年7月の改正住基法施行予定等を踏まえて、自動交付機のあり方について、抜本的な検討を行っているところである。</p> <p>（自動交付機の利用状況）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取扱率（%）</td> <td>7.2</td> <td>9.4</td> <td>11.7</td> </tr> </tbody> </table>				年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	取扱率（%）	7.2	9.4	11.7
年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度									
取扱率（%）	7.2	9.4	11.7									

No.	30	項目名	総合窓口と夜間休日窓口の拡充													
担当課名	総務課・情報行政課・各課															
概要	総合窓口の取り扱いサービスの拡充を進め、夜間休日窓口を拡充する。															
進捗状況	<p>平成22年1月に実施した総合窓口化（税関係証明の一部を市民課窓口にて発行）の更なる充実を図るため、税関係証明の発行拡大に向けて、対象事務の抽出を行った。</p> <p>収納管理課においては、納税しやすい環境を提供するため、第2・4日曜日の窓口開設及び第2・4週の夜間窓口開設を実施している。</p> <p>今後は、市民が多く利用する市役所1階フロアについて、利用しやすい効果的な課の配置について検討する。</p> <p>○休日及び夜間窓口の開設（収納管理課）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日曜日対応</th> <th>夜間対応</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年度</td> <td>135件</td> <td>242件</td> <td>377件</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>328件</td> <td>252件</td> <td>580件</td> </tr> </tbody> </table>					日曜日対応	夜間対応	計	21年度	135件	242件	377件	22年度	328件	252件	580件
	日曜日対応	夜間対応	計													
21年度	135件	242件	377件													
22年度	328件	252件	580件													

(3) 指定管理者制度の活用

No.	3 1	項目名	指定管理者制度適用施設における管理方法の見直し
担当課名	行財政改革推進課		
概要	指定管理者制度適用施設について、施設ごとの効果的かつ効率的な管理方法を定め、年次的に整理する。		
進捗状況	<p>平成 23 年 1 月末に、公の施設の管理方法の見直しにおける観点を整理し、市としての基本方針を決定した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><b>【見直しの観点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 共生協働</li> <li>② 管理運営主体の移行（民間貸付等）</li> <li>③ 類似施設の統廃合（代替施設の活用）</li> <li>④ 非公募施設の取扱い（委託方法の見直し）</li> </ul> </div> <p>平成 23 年 6 月を目標に、各施設における年次的な計画について、各課と協議する。</p>		

(4) 積極的な民間活力の検討

No.	3 2	項目名	コンビニ等への事業委託の検討
担当課名	情報行政課・行財政改革推進課		
概要	市税等をはじめとする事業委託対象サービスを検討し、年次的な導入計画を策定する。		
進捗状況	<p>市税等の納付に対する市民の利便性を高めるため、コンビニエンスストアにおける収納システムの導入について、他市の導入状況や費用対効果の調査を終えたところである。</p> <p>今後、取扱い税目等や納付書等の様式等について、関係課（税務課などの課税課等）と協議する。</p> <p>なお、導入時期については、システム更新時期など勘案し、平成 25 年度を目標とする。</p>		

No.	33	項目名	民間委託推進計画の策定
担当課名	行財政改革推進課		
概要	行政評価や事務事業仕分けを通じて、民間委託または市場化テストの導入を検討する事業、他自治体との共同処理を検討する事務を抽出し、目標年度等を定めた計画書を策定し、計画的な整理を図る。		
進捗状況	現在、民間委託に係る先進事例を参考にして、費用対効果について検討しているところであり、その後、導入推進における年次的計画を策定する。		

No.	34	項目名	市場化テスト導入指針（仮称）の策定
担当課名	行財政改革推進課		
概要	レセプト点検、総合窓口業務、給与支払い事務、一部サービスセンターなどのほか、コールセンター等の事務を対象に、事業要件・仕様書・フルコスト算出・外部評価・公募等を定めた導入指針（仮称）を策定し、実現に向けた取組を行う。		
進捗状況	市場化テスト法の趣旨を踏まえ、先発事例における導入状況等を把握するなど、情報収集を行っており、業務委託、市民サービスを提供する上で、最も効果的な方法を検討し、平成24年度の導入指針策定に向けて、取り組んでいるところである。		

No.	35	項目名	衛生管理処理場施設の民間委託の導入
担当課名	生活環境課		
概要	衛生処理場の管理運営のあり方について検討を行った上で、民間委託方針を策定し、所要の手続きを行い、民間委託を導入する。		
進捗状況	<p>衛生処理場の管理運営の委託については、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 運転管理のみ</li> <li>② 運転管理とユーティリティ</li> <li>③ 包括運転管理の方法や時期</li> </ul> <p>について内部検討を行ったところである。</p> <p>今後、庁内関係課で協議し、平成23年度中に市としての方向性を出す。</p>		

No.	36	項目名	市営住宅の管理運営の見直し
担当課名	建築住宅課		
概要	市営住宅における管理運営業務の指定管理者導入等を検討する。		
進捗状況	他市や県の状況などの情報収集を行い、業務の効率性や経費削減、市民サービスの向上等の費用対効果について、総合的に調査検討中である。		

No.	37	項目名	水道料金にかかる業務の民間委託の推進
担当課名	業務課		
概要	<p>水道料金にかかる業務について、民間委託が可能なものについては、積極的に委託を行う。</p> <p>(対象業務は、検針業務、未収金整理業務)</p>		
進捗状況	<p>現在、外部委託を行っている検針業務や開閉栓業務を含めた収納業務全般（検針・開閉栓・調定収納・滞納整理・窓口）と各項目を個別に委託した場合の課題や費用対効果等の調査を行うため、作業部会を設置し、一括委託と分割委託の両方について検討を行った。</p> <p>その結果、一括委託、分割委託ともに費用対効果が見込めない結果となった。</p> <p>今後は、収納業務全般と施設の維持管理業務など包括的委託の可能性について、調査研究を行う。</p>		

(5) 情報公開の徹底

No.	38	項目名	情報公開条例等の充実
担当課名	情報行政課		
概要	<p>閲覧手数料の無料化、公開対象の拡大、意見要望に対する回答規定などを検討し、制度の充実を図る。</p> <p>また、各種委員会の会議録等の公開に関する指針を策定し、積極的な公開を推進する。</p>		
進捗状況	<p>本市における情報公開条例運用における課題を抽出するため、調査票を作成し、庁内各部署に照会中である。</p> <p>また、各附属機関における会議結果の公表方法などを取りまとめた指針の策定のため、他自治体の事例等を調査研究中である。</p>		

### 3 効果的・効率的で活力ある行政体制の整備

#### (1) 組織機構の再編成

No.	39	項目名	組織の再編・整理
担当課名	総務課		
概要	より効率的・効果的な組織を確立するため、組織機構の見直し方針を策定し、部課の統廃合・再編、総合支所や出張所、サービスコーナーの機能を見直す。		
進捗状況	<p>平成22年度における主な組織見直しとしては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政改革推進本部の廃止（部△1、課△1）</li> <li>・公園課と都市政策課の統合（都市政策課へ）（課△1）</li> <li>・行財政改革推進課の新設（課+1）</li> </ul> <p>を行ったところである。</p> <p>また、第2次組織機構見直し方針（H23～H26年度）を策定し、主に下記の項目について、年次的に推進することとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少数課の再編（本庁及び支所の課数を概ね2割削減）</li> <li>・庶務事務等の集約</li> <li>・係長の配置</li> <li>・総合支所機能の見直し</li> <li>・業務委託や嘱託化、出先施設等の見直し</li> <li>・政策課題等への対応 など</li> </ul>		

#### (2) 総合支所及び出張所等の在り方

No.	40	項目名	分庁舎方式の検討
担当課名	総務課		
概要	本庁及び総合支所等の庁舎の有効活用に向けて、分庁舎方式を検討する。		
進捗状況	<p>平成23年度から、吾平総合支所へ農地整備課地籍調査推進室を、串良総合支所へ生涯学習課文化財センターを移転した。</p> <p>今後においては、市における施策を着実に推進するため、効率的で効果的な組織体制を検討し、整備することとする。</p>		

(3) 職員の資質向上と意識改革

No.	4 1	項目名	人材育成基本方針の見直し
担当課名	総務課		
概要	<p>人材育成基本方針（職員研修体制）の見直しを行い、高度化する行政ニーズに適応できる職員の育成体制を充実させる。</p>		
進捗状況	<p>人材育成基本方針の計画期間は平成 19 年度～平成 23 年度までとなっていることから、平成 23 年度の見直し実施に向けて、下記項目の課題の点検を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現状と課題</li> <li>・ 人事異動制度（ジョブローテーション）</li> <li>・ 派遣等に係る庁内公募制度</li> <li>・ 職員提案制度</li> <li>・ 人事評価システム</li> <li>・ 昇任基準</li> <li>・ 複線型人事制度</li> <li>・ 研修制度</li> <li>・ O J T（職場内研修）</li> <li>・ ジョブトレーナー（指導育成員）制度 など</li> </ul>		

No.	4 2	項目名	人事評価制度の充実
担当課名	総務課		
概要	<p>現在試行的に導入している人事評価制度の質・内容の向上を図ることにより、能力・実績重視の制度を確立し、職員の意識改革や資質向上を図る。</p>		
進捗状況	<p>新たな取組（O J Tの一貫）として、所属長が主事・主事補級職員に対する評価を行い、その結果を職員へ伝え、今後の課題や改善点を確認し、指導を行った。</p> <p>また、級別標準職務表の見直し（わたりの是正）に伴う、新たな昇格基準（案）の検討を行った。</p>		



No.	4 3	項目名	事務改善運動の推進
担当課名	総務課・行財政改革推進課		
概要	<p>無駄な作業の排除、電算化、外注化及び簡素化等を進めるため、全庁的な事務改善運動を検討するとともに、職員の発意、提案制度を導入し、職員が自ら事務改善等に取り組む意欲の増進を図る。</p> <p>また、事務事業のマニュアルを作成し、全職員が閲覧できるようライブラリー化を図るとともに、P D C Aサイクルを徹底し、職員における事務処理能力を高め、行政サービスの向上を図る。</p>		
進捗状況	<p>平成 22 年 6 月から、職員の意識改革と職員自らによる事務改善の取り組みを推進するため、職員提案制度を導入し、平成 22 年 12 月末までに 7 件の事務改善に関する提案がなされた。</p> <p>また、職員が自発的に組織した「職場活性化プロジェクト」チームにより、事務改善について、調査研究が行われ、全庁的に紹介・提案がなされたところである。</p> <p>職員の情報共有化を図る事務マニュアルのライブラリー化については、平成 23 年度当初に、事務事業マニュアルの作成、更新作業を行い、速やかに実施することとしている。</p>		

No.	4 4	項目名	情報化に関する情報研修の実施												
担当課名	情報行政課														
概要	<p>今後の情報化に対応する職員を育成するため、情報研修化研修方針（仮称）を策定し、職員の情報化スキル向上を図る研修を実施する。</p>														
進捗状況	<p>職員の O A 技術を高めるため、延べ 134 人の職員研修を実施した。</p> <p>また、職員の情報化スキルを把握するため、O A 技能分析表を作成中である。</p> <p style="text-align: center;">平成 22 年度職員研修内容一覧</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス研修</td> <td>32 人</td> </tr> <tr> <td>ワード・エクセル研修</td> <td>50 人</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティ研修</td> <td>48 人</td> </tr> <tr> <td>パソコン復旧研修</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">134 人</td> </tr> </tbody> </table>			研修名	受講者数	アクセス研修	32 人	ワード・エクセル研修	50 人	情報セキュリティ研修	48 人	パソコン復旧研修	4 人	計	134 人
研修名	受講者数														
アクセス研修	32 人														
ワード・エクセル研修	50 人														
情報セキュリティ研修	48 人														
パソコン復旧研修	4 人														
計	134 人														

(4) 定員適正化の推進

No.	4 5	項目名	定員適正化計画の改定
担当課名	総務課		
概 要	第2次定員適正化計画を策定し、本市の行財政規模に見合った適正な職員数に向けて計画的に職員数を削減し、総人件費の抑制を図る。		
進捗状況	<p>平成22年11月に第2次定員適正化計画（H23～H26）を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4年間で80人削減（人件費3億6千万円程度削減見込み）</li> <li>・毎年度10人程度の新規職員採用</li> <li>・市民サービス維持の取組             <ul style="list-style-type: none"> <li>①組織機構の見直し</li> <li>②事務事業の見直し</li> <li>③財産等の見直し など</li> </ul> </li> </ul> <p>平成23年4月1日現在の職員数 884名（対前年度比 △24名）</p>		

No.	4 6	項目名	給与制度・諸手当の見直し
担当課名	総務課		
概 要	現行の給与制度や諸手当について点検・見直しを行い、国の制度等の整合を図る。		
進捗状況	<p>平成23年度からの適用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①級別標準職務表の見直し             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の基準を上回る職務の格付けについては是正（「わたり」の是正）</li> <li>・技能労務職については行政（二）表を適用</li> </ul> </li> <li>②持ち家に係る住居手当（月額3,000円）の廃止</li> <li>③県内公用車使用に係る旅行諸雑費200円の廃止</li> </ul>		

No.	47	項目名	学校職員の転任の推進
担当課名	教育総務課		
概要	<p>学校職員の事務職に対する希望転任を計画的に実施するとともに、現在の学校職員業務の民間委託や嘱託化を推進し、限られた人材の有効活用を図る。</p>		
進捗状況	<p>学校職員に対する希望転任を計画的に実施するとともに、現在の学校職員業務の民間委託や嘱託化を推進し、限られた人材の有効活用を図ることとしている。</p> <p>このことから、平成20～25年度を推進期間とし、本人の意向を尊重する「希望転任」を実施している。</p> <p>平成22年度末における転任者数は、15名であり、今後も本人の適正等を踏まえるとともに、十分な研修期間を確保して実施することとする。</p>		

(5) 行政評価制度の充実

No.	48	項目名	行政評価・事務事業仕分けの充実																										
担当課名	企画調整課・行財政改革推進課																												
概要	<p>全事務事業を対象に目標や達成度指数を数値化して、行政評価を行い、その結果を公開する。</p> <p>また、外部評価を入れた事業仕分けを実施し、「選択と集中」による事務事業を構築する。</p>																												
進捗状況	<p>全事務事業 869 事業のうち、平成 22 年度は仕分け対象として、50 事業を選定し、市民で構成する鹿屋市行政経営改革委員会において、事業の目的や効果について、所管課の説明を基に「事業仕分け」を実施した。</p> <p>○外部仕分け作業結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>仕分け内容</th> <th>事業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止・休止</td> <td>2 事業</td> </tr> <tr> <td>予算の見直し</td> <td>2 事業</td> </tr> <tr> <td>実施方法の見直し</td> <td>22 事業</td> </tr> <tr> <td>現行どおり</td> <td>23 事業</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 事業</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50 事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒</p> <p>○仕分け結果に対する方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>事業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の廃止</td> <td>1 事業</td> </tr> <tr> <td>事業費の削減</td> <td>16 事業</td> </tr> <tr> <td>事業内容等の見直し</td> <td>21 事業</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>12 事業</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50 事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、報告案件として 246 事業を選定し、2 月に事務事業説明会を実施したところである。</p> <p>行政評価については、事務事業仕分け後の事業を対象に実施する予定であり、評価基準の明確化など行政評価システムの改善に取り組むこととしている。</p>			仕分け内容	事業数	廃止・休止	2 事業	予算の見直し	2 事業	実施方法の見直し	22 事業	現行どおり	23 事業	その他	1 事業	計	50 事業	内容	事業数	事業の廃止	1 事業	事業費の削減	16 事業	事業内容等の見直し	21 事業	現状維持	12 事業	計	50 事業
仕分け内容	事業数																												
廃止・休止	2 事業																												
予算の見直し	2 事業																												
実施方法の見直し	22 事業																												
現行どおり	23 事業																												
その他	1 事業																												
計	50 事業																												
内容	事業数																												
事業の廃止	1 事業																												
事業費の削減	16 事業																												
事業内容等の見直し	21 事業																												
現状維持	12 事業																												
計	50 事業																												

(6)「部」の経営管理能力等の強化

No.	49	項目名	目標管理による部の経営管理能力の向上
担当課名	総務課		
概要	各部長が、年度当初に目標を掲げ、その目標に対する進捗状況を把握・点検することにより、部としての経営管理能力向上に努める。		
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○重要施策調書に基づく市長査定（財政課、企画調整課）</li> <li>○年末の部課長会議における各課の実績報告書の徴取、報告（総務課）</li> <li>○年度当初に部ごとの年間経営方針（各部・各課の政策テーマや重点施策等の設定を定め、各部長による進行管理を徹底する。</li> </ul>		

No.	50	項目名	予算編成方法の見直し
担当課名	財政課・企画調整課		
概要	各課の自己決定・自己責任による庁内型分権の推進を考慮しながら、限られた財源の有効活用を図るため、政策ごとの枠配分方式などを検討し、予算編成方法の見直しを図る。		
進捗状況	<p>平成23年度予算編成については、財源の特別枠を設け、地域活性化に資する新たな事業を構築したところである。</p> <p>平成24年度以降は、厳しい財政状況が予想されることから、限られた予算の枠内で予算編成を行うため、政策や事業の優先順位をつけるなどして、真に市民が必要とする事業構築を図る。</p>		

(7) 情報化による業務改善の推進

No.	5 1	項目名	電子照会・申請システムの拡充
担当課名	情報行政課		
概 要	<p>空き施設の申込み、申請書のダウンロードなど、システムの対象サービスを調査し、積極的な申請システムを構築し、サービスの拡充を図る。</p>		
進捗状況	<p>電子申請システムの活用に向け、平成 22 年 10 月に全部署に調査を実施し、調査結果の分析と詳細のヒアリングを行った。</p> <p>また、平成 23 年度からの職員採用試験関係への運用拡大に向け、調整中である。</p>		

No.	5 2	項目名	図書館ネットワークシステムの構築
担当課名	生涯学習課		
概 要	<p>図書館の利便性を高めるため、インターネットを活用した図書検索システムの導入を行うとともに、市域内外の図書館及び図書室を結ぶネットワークシステムを構築する。</p>		
進捗状況	<p>本年度においては、ネットワークシステムの応急的な補修を行うとともに、先進的かつ効率的な手法として「クラウドコンピューティングシステム」などについて、情報収集を行った。</p> <p>これらを視野に入れ、平成 23 年度において、先進地視察等を行い、具体的なシステム構築を図り、平成 24 年度導入を目指す。</p>		

No.	5 3	項目名	電子決裁システム導入事務及びグループウェアの充実
担当課名	情報行政課・総務課・財政課・出納室		
概要	<p>文書起案・財務・サービス関係や庶務事務などの対象事務を整理し、年次的に導入するとともに、グループウェアの効果的な活用方針を策定して充実を図る。</p>		
進捗状況	<p>電子決裁に当たって、起案に添付する書類（参考資料、納品書や請求書などの証拠書類）の取扱いが課題となっている。</p> <p>このことから、証拠書類等を必要とせず、課内で完結する起案について、試行的に電子決裁を導入する準備をしている。</p> <p>その後、段階的に電子決裁を導入し、ペーパーレス化や事務軽減を図っていく。</p> <p>また、庁内で使用しているグループウェアについて、更なる利活用を図るため、平成 23 年度中に活用方針を策定することとしている。</p>		

#### 4 市民の声と力を生かす市政の推進

##### (1) 共生・協働の仕組みづくり

No.	5 4	項目名	コミュニティ・プラットフォームの設置
担当課名	市民活動推進課		
概要	<p>小中学校単位で、住民の自主的組織としてのプラットフォームを設置し、自主的地域活動の推進や行政連携を進める。</p>		
進捗状況	<p>平成 20 年度に町内会統合再編が完了した吾平地区をモデル地区として位置づけるとともに、コミュニティ・プラットフォーム設置に至るまでの取組等や課題の調査や具体的実践策を探るため、研修視察やフォーラムを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 22 年 9 月 「美里吾平地域活性化推進委員会」設置</li> <li>・平成 22 年 10 月 菊池市・宗像市 先進地視察</li> <li>・平成 22 年 11 月 美里吾平地域活性化フォーラム開催</li> </ul>		

No.	55	項目名	町内会の育成と加入促進																									
担当課名	市民活動推進課																											
概要	地域リーダーの育成、会則や役員体制の見直し、女性役員の登用など、町内会の活性化を支援するとともに、加入促進のため、各年度の町内会加入率を設定し、行政支援を充実する。																											
進捗状況	<p>「鹿屋市町内会活性化推進計画」に基づき、地域リーダーの育成、町内会の統合及び充実、町内会組織の見直し等を行うとともに、合併準備金制度の導入による町内会再編の推進や「町内会運営マニュアル」を作成し、町内会の育成に努めている。</p> <p>また、加入促進については、鹿屋市町内会連絡協議会と連携し、町内会加入検討委員会を設け、加入率の悪い町内会を中心に意見を集約し、新たな対策を実施した。</p> <p>○新たに実施した加入促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FMかのかのや、市民課掲示パネル、地方新聞を活用した案内</li> <li>・新成人への案内配布</li> </ul> <p>○町内会再編協議中の町内会(H23.4.1)</p> <p>59町内会（鹿屋地域：15・輝北地域：39・串良地域：5）</p> <p>○町内会再編した町内会（H23.4.1）</p> <p>古江西町内会（古江中町内会と古江西町内会が再編）</p> <p>○町内会数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>合併時</th> <th>H23.4.1現在</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿屋</td> <td>95</td> <td>92</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>吾平</td> <td>88</td> <td>10</td> <td>△78</td> </tr> <tr> <td>輝北</td> <td>39</td> <td>39</td> <td>±0</td> </tr> <tr> <td>串良</td> <td>86</td> <td>71</td> <td>△15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> <td>212</td> <td>△96</td> </tr> </tbody> </table> <p>○町内会加入率 77.13%</p>				地域	合併時	H23.4.1現在	比較	鹿屋	95	92	△3	吾平	88	10	△78	輝北	39	39	±0	串良	86	71	△15	計	308	212	△96
地域	合併時	H23.4.1現在	比較																									
鹿屋	95	92	△3																									
吾平	88	10	△78																									
輝北	39	39	±0																									
串良	86	71	△15																									
計	308	212	△96																									

No.	56	項目名	公民館の配置、運営の検討	
担当課名	生涯学習課			
概要	生涯学習基本構想に基づき、情報提供ネットワークの構築を図るため、各地域の公民館の配置について見直しを行う。			
進捗状況	中央公民館を核とした統一した管理運営を目指し、公民館運営審議会の一本化を図り、統一的な生涯学習の周知を図った。			



No.	57	項目名	町内会等の道路愛護精神の啓発		
担当課名	道路建設課				
概要	町内会が自主的に市道の伐採業務を行った場合に報奨金を支払い、市民の道路に対する愛護精神を啓発するとともに、町内会活性化を促す。				
進捗状況	○22年度進捗状況（3月31日現在）				
	・本庁管内				
		申請団体	報奨金(円)	除草面積(m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> 当り(円)
	22年度	14	1,900,000	89,865	21
	21年度	13	1,720,000	78,086	22
	※22年度目標値 14団体 /23年度目標値 16団体				
	※22年度予算額 2,000千円 /23年度予算額 2,300千円				
	・吾平総合支所管内				
		申請団体	報奨金(円)	除草面積(m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> 当り(円)
	22年度	2	120,000	7,536	16
21年度	2	120,000	6,624	18	
※22年度目標値 3団体/23年度目標値 4団体					
※22年度予算額 180千円/23年度予算額 240千円					
・串良総合支所管内					
	申請団体	報奨金(円)	除草面積(m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> 当り(円)	
22年度	3	360,000	13,859	26	
21年度	3	360,000	13,344	27	
※22年度目標値 3団体/23年度目標値 11団体					
※22年度予算額 360千円/23年度予算額 1,200千円					

No.	58	項目名	「元気なかのや」づくり会議等の設置																																	
担当課名	企画調整課・秘書広報課																																			
概要	<p>「元気なかのや」づくりを推進するため、新たな取り組み等について市民の意見を伺い、参考とするため、「元気なかのや」づくり会議を設置する。また、市政全般における市民意見を把握するため、「車座会議」を設置する。</p>																																			
進捗状況	<p>「市長と語る車座会議」を平成22年4月に設置し、下記のとおり、市内14中学校区で開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日程</th> <th>会場</th> <th>日程</th> <th>会場</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8月24日</td> <td>百引中校区</td> <td>10月26日</td> <td>上小原中校区</td> </tr> <tr> <td>8月25日</td> <td>市成中校区</td> <td>11月1日</td> <td>高須中校区</td> </tr> <tr> <td>8月30日</td> <td>吾平中校区</td> <td>11月2日</td> <td>第一鹿屋中校区</td> </tr> <tr> <td>9月1日</td> <td>串良中校区</td> <td>11月8日</td> <td>大始良中校区</td> </tr> <tr> <td>10月12日</td> <td>花岡中校区</td> <td>11月10日</td> <td>田崎中校区</td> </tr> <tr> <td>10月19日</td> <td>高隈中校区</td> <td>11月22日</td> <td>鹿屋中校区</td> </tr> <tr> <td>10月25日</td> <td>細山田中校区</td> <td>11月24日</td> <td>鹿屋東中校区</td> </tr> </tbody> </table>				日程	会場	日程	会場	8月24日	百引中校区	10月26日	上小原中校区	8月25日	市成中校区	11月1日	高須中校区	8月30日	吾平中校区	11月2日	第一鹿屋中校区	9月1日	串良中校区	11月8日	大始良中校区	10月12日	花岡中校区	11月10日	田崎中校区	10月19日	高隈中校区	11月22日	鹿屋中校区	10月25日	細山田中校区	11月24日	鹿屋東中校区
	日程	会場	日程	会場																																
	8月24日	百引中校区	10月26日	上小原中校区																																
	8月25日	市成中校区	11月1日	高須中校区																																
	8月30日	吾平中校区	11月2日	第一鹿屋中校区																																
	9月1日	串良中校区	11月8日	大始良中校区																																
	10月12日	花岡中校区	11月10日	田崎中校区																																
	10月19日	高隈中校区	11月22日	鹿屋中校区																																
	10月25日	細山田中校区	11月24日	鹿屋東中校区																																
	<p>市民から出された意見等は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣の被害について</li> <li>・空き家対策について</li> <li>・農振除外について</li> <li>・職員の接遇について</li> <li>・学校の統廃合について</li> <li>・道の駅について</li> <li>・学校跡地の活用について</li> <li>・町内会加入について</li> <li>・道路整備について</li> <li>・ばらの植栽について</li> <li>・交通政策について（くるりんバス・乗り合いタクシー等）</li> </ul>																																			
<p>来年度以降の取組について、実施方法等を検討中である。</p> <p>また、「元気なかのや」づくり会議については、3月に開催し、下記のテーマについて市民から意見を伺ったところであり、今後、新たな政策構築の参考とする。</p> <p>【テーマ】</p> <p>街のにぎわいづくり ～リナシティかのやを核とした中心市街地活性化策～</p>																																				

No.	59	項目名	共生協働推進条例等の制定
担当課名	市民活動推進課		
概要	共生協働推進にあたって、市民及び行政の役割や責任を規定する共生協働推進条例等を制定する。		
進捗状況	<p>「鹿屋市共生・協働で進めるまちづくり指針」や「鹿屋市町内会活性化推進計画」に掲げている条例等の制定にあたり、市民意見を集約するため、輝北、串良、吾平地域再生会議で説明を行った。</p> <p>平成23年度は、「共生・協働社会の実現」に向けて、「地域まちづくり推進協議会」（平成23年4月1日付要綱設置）を設置し、市民の意見を集約する。</p>		

### (3) 地域再生会議の設置

No.	60	項目名	地域再生会議の設置
担当課名	企画調整課・地域振興課		
概要	輝北、串良、吾平地域づくりのあり方について、住民自らが協議を行い、地域活性化を図る。		
進捗状況	<p>平成22年8月16日に、吾平、輝北及び串良地域に地域再生会議を設置した。（委員数は、各地域10名。）</p> <p>これまでの開催状況は、以下のとおりである。</p> <p>第1回 平成22年8月16日  第2回 平成22年10月5,7,18日  第3回 平成22年12月17,21,24日  第4回 平成23年3月24,25,28日</p> <p>（吾平地域）  「元気な地域づくり推進事業」の実施状況報告や文化財シンポジウムの開催や伝統芸能継承などについて、協議を行った。</p> <p>（輝北地域）  輝北地域学校跡地の利活用方策や輝北地域児童館の今後の取扱い等について、協議を行った。</p> <p>（串良地域）  串良がんばる会の活動報告や串良ふれあいセンター温泉事業などについて、協議を行った。</p>		

No.	6 1	項目名	地域支援機能の充実
担当課名	総務課・地域振興課・企画調整課		
概要	<p>輝北・串良・吾平地域に設置された地域再生会議において、地域内の活性化策を検討するとともに、支所等は、コミュニティプラットフォームと連携しつつ、支所機能を持つ地域支援機関として再編する。</p>		
進捗状況	<p>(吾平地域)</p> <p>各町内会長及び各種団体の代表で構成する「美里吾平地域活性化推進会議」を平成 22 年 9 月に設立したところである。</p> <p>この推進会議は、地域の特色ある資源を生かした地域活性化策を地域が主体となって検討するものであり、将来的にはコミュニティ・プラットフォームへの移行を目指すものである。</p> <p>(輝北地域)</p> <p>コミュニティ・プラットフォームの基礎となる町内会について、現在、再編作業が行われているところである。</p> <p>(串良地域)</p> <p>平成 22 年度に「串良がんばる会」を発足させ、地域活性化について協議を行い、「平和公園を中心に活性化を考えよう。」とテーマを設定したところである。</p> <p>その一環として、平成 22 年 12 月に、旧役場跡地東屋にイルミネーションを設置し、串良地域の P R と地域活性化に向けた機運を高める活動を行うとともに、平成 23 年 2 月に平和公園に桜の植樹祭（植樹本数：32 本）を実施した。</p>		

#### (4) 地域支援体制の充実

No.	6 2	項目名	共生・協働推進拠点の整備
担当課名	総務課・生涯学習課・市民活動推進課		
概要	<p>社会教育施設等を共生協働の拠点施設として位置づけ、そこに地区担当職員を配置し、町内会のほか、N P O やボランティア団体等に対し、運営アドバイス、資料等作成、企画立案等のアドバイスを担う。</p>		
進捗状況	<p>拠点整備の根幹となるコミュニティ・プラットフォームの設置に向けて、具体的なスケジュールを作成中である。</p> <p>また、社会教育部門と密に連携し、共生・協働による地域づくりにおける具体的な方策について検討中である。</p>		

(5) 市民参画による市政の推進

No.	63	項目名	ホームページの充実												
担当課名	秘書広報課														
概要	モニター制度の導入や目標指標の設定等を再整理し、各年度の取り組み目標を定める。														
進捗状況	<p>より利用者の立場にたった構成、内容（より情報を見やすく探しやすいもの）とするため、下記の内容により、トップページ等のリニューアルを行った。</p> <p>(リニューアルの内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キーワード検索窓の設置</li> <li>・市民の方、事業者の方、観光情報を必要とされている方など、その目的やニーズに応じたページの入口の設置</li> <li>・利用者の方のライフイベントに沿った入口の設置</li> <li>・「トピックス」、「新着情報」などのリスト掲載</li> <li>・市の取り組みをバナーで表示</li> <li>・市長の部屋リニューアル</li> </ul> <p>[鹿屋市ホームページアクセス件数（平均値）]</p> <table> <tr> <td>平成20年度</td> <td>56,959件/月、1,873件/日</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>63,444件/月、2,086件/日</td> </tr> <tr> <td>平成22年度（2月末日現在）</td> <td>94,724件/月、3,028件/日</td> </tr> </table> <p>[バナー広告収入]</p> <table> <tr> <td>平成20年度</td> <td>912千円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>504千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>725千円</td> </tr> </table>			平成20年度	56,959件/月、1,873件/日	平成21年度	63,444件/月、2,086件/日	平成22年度（2月末日現在）	94,724件/月、3,028件/日	平成20年度	912千円	平成21年度	504千円	平成22年度	725千円
平成20年度	56,959件/月、1,873件/日														
平成21年度	63,444件/月、2,086件/日														
平成22年度（2月末日現在）	94,724件/月、3,028件/日														
平成20年度	912千円														
平成21年度	504千円														
平成22年度	725千円														

No.	64	項目名	市民満足度調査の導入
担当課名	企画調整課		
概要	アンケート等を実施し、市民のニーズを的確に把握することにより、市民満足度を高める施策の構築に努める。		
進捗状況	<p>総合計画の後期基本計画（平成25年度から平成29年度まで）を策定するに当たり、市政運営に対する市民ニーズを把握するため、平成23年度に市民を対象に行うアンケート調査の諸準備を行っている。</p> <p>アンケート結果等を踏まえて平成23～24年度に後期基本計画を策定する予定である。</p>		